


武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	特定健康診査未受診者受診勧奨事業				
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第1節 健康・医療 3 社会保障制度				
	所管部署	市民部	保険年金課	医療費適正化係	内線	138
	根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律				
目的	国民健康保険被保険者が自らの健康リスクを把握し、生活習慣病の発症及び重症化を予防する契機となる特定健康診査の受診者を増やすため、受診勧奨を実施する。			SDGsの取組		
内容	効果的に受診へと導くために、人工知能やナッジ理論を用いた通知による受診勧奨を実施する。また、医療機関や保険薬局等へのポスター掲示や大型商業施設へのデジタルサイネージ広報、保健師による電話勧奨などの効果的な取組等を積み重ねて周知を図る。			 3 すべての人に健康と福祉を		

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	特定健康診査受診率	%
			実績	50.9	49.2	
			達成率	81.4%	82.0%	
2			目標	—	—	—
			実績	—	—	
			達成率	—	—	

事業経費				市民・議会等から寄せられた意見		
事業費(千円)	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	—		
財源内訳						
一般財源	0	0	0			
国都支出金	4,312	5,330	5,770			
その他	0	0	0			
人件費						
会計年度任用職員以外の職員(千円)	1,529	1,539	1,567			
所要人員(人)	0.20	0.20	0.20			
会計年度任用職員(千円)	0	0	0			
所要人員(人)	0.00	0.00	0.00			
合計(事業費+人件費)	5,841	6,869	7,337			

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か		<input checked="" type="checkbox"/>	必要である	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	適合している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input type="checkbox"/>
市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/>	実施している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当	
有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/>	影響は大きい	<input type="checkbox"/>	影響は少ない	<input type="checkbox"/>	非該当
受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当	
施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある			
効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当
事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当	
類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当	

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>●受診勧奨通知【1回目】令和5年6月29日 5,902件 【2回目】令和5年8月31日 8,291件 勧奨通知後に受診した者 2,972人(36.6%)</li> <li>●はがきによる受診勧奨：令和5年8月17日及び21日 初回健診である40歳：114件 受診率の低い40代から50代：386件 受診率の低い残堀地区の60歳～64歳：200件 通知後受診：131件(18.7%)</li> <li>●その他、医療機関、保険薬局、公共施設へのポスター掲示、大型商業施設のデジタルサイネージ、SMS等を活用して周知に努めた。</li> </ul>	特定健康診査は生活習慣病の予防、早期発見の要となるものである。自覚症状なく進行することの多い生活習慣病を抑制するため、健診受診者を増やすことは急務である。そのため、受診勧奨については委託業者に加え保険年金課、健康推進課でも実施しているが、受診率は伸び悩み、目標値を達成できない状況が続いている。


今後の方針																								
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 特定健康診査の受診者と未受診者を比較すると、未受診者の方が医療費が高い。また、生活習慣病の医療費で比較しても、未受診者の医療費は高く、特に入院医療費が高い。これは、生活習慣病が重症化してから受診するためと推測されることから、生活習慣病の早期発見・早期治療に結び付けるためにも受診率の向上は急務である。 委託事業者による人工知能やナッジ理論を活用した効果的な通知に加え、令和3年度から実施している不定期受診者と健診未経験者への「コール・リコール」を継続する。 特に受診率の低い地域や年代等のはがき等による勧奨、ポスター掲示、大型商業施設でのデジタルサイネージ表示、SMS発信、保健師による電話勧奨、健康づくり相談会での受診勧奨も引き続き継続して取り組んでいく。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

外部評価調書（事務事業）

事務事業名		特定健康診査未受診者受診勧奨事業	
所管部署		市民部 保険年金課 医療費適正化係	
視点別の評価	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の関与は必要か</li> <li>・市民のニーズに適合しているか</li> <li>・市民との協働により事業を実施しているか</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃止・休止とした場合の市民への影響</li> <li>・受益者負担は適切か</li> <li>・施策への貢献度は適切か</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間委託等は可能か</li> <li>・事業費の更なる削減は可能か</li> <li>・類似事業等との統合は可能か</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
総合評価	<p>本事業は、健康寿命の延伸及び医療費の適正化を目的として、生活習慣病の発症及び重症化を予防する契機となる特定健康診査の受診者を増やすため、未受診者への受診勧奨を行うものであり、その意義は十分に認められることから、今後も継続することが適当である。</p> <p>また、効果的に受診へと導くため、委託事業者によるナッジ理論等を用いた通知など勧奨方法を工夫することで特定健康診査受診率の向上を図り、同率を東京都平均より高い水準につなげていることは評価できる。</p> <p>ただし、公共性とプライバシー保護の観点から、診療報酬明細書等の個人情報を利用した勧奨に当たっては、当該情報を活用した取組について市民から理解を得られるよう、透明性を確保した上で実施することを求めたい。</p>		

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	休日保育事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援		
	所管部署	子ども家庭 部	子ども育成 課	保育・幼稚園 係 内線 182
	根拠法令等	子ども子育て支援法、大南つぼみ保育園休日保育実施要項		
	目的	日曜日等の休日に、保護者の就労のため保育を必要とする子どもへの対応並びに保護者の子育て及び就労支援を目的とする。	SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を 	
内容	休日保育の利用時間は、本市の保育認定に応じて、日曜日（祝日は準備ができ次第の受入れ）の7時から18時の間で保育を必要とする時間とする（年末年始は除く。）。また、定員は10名とし、利用料金は徴収しない。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	休日保育の実施設数	施設
			実績	1	1	
			達成率	100%	100%	
2	休日保育（定員10名）の延べ利用人数	人	目標	60	60	60
			実績	5	7	
			達成率	8%	12%	

事業経費				市民・議会等から寄せられた意見					
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算						
事業費（千円）	3,345	3,565	3,465	-					
財源内訳	一般財源	1,157	1,206				1,159		
	国都支出金	2,047	2,247				2,215		
	その他	141	112				91		
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	50	50				51		
	所要人員（人）	0.01	0.01				0.01		
	会計年度任用職員（千円）	0	0				0		
所要人員（人）	0.00	0.00	0.00						
合計（事業費+人件費）	3,395	3,615	3,516						

視点別の分析	内容	評価		
		必要である	見直しの余地がある	非該当
妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	市民との協働により事業を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	受益者負担は適切か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
令和5年度の延べ利用者数は7人であり、令和4年度の5人から増加している。	令和6年度より本事業を大南つぼみ保育園に移行したため、モニタリング等の実施により効果を検証していく必要がある。

今後の方針			
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了			
<p>令和2年度よりみらい保育園で実施していた事業であり、休日の保育利用を必要とする保護者は一定数いることから就労支援の一環で実施している。保護者は平日勤務が多く、休日の保育利用は平日と比べて極端に減るものの、需要があることから、今後も本事業の環境を保持し、引き続き保育園に対して事業運営の継続を求めていく必要がある。</p> <p>なお、令和6年度からは、本事業の実施設をみらい保育園から大南地区の大南つぼみ保育園へ変更し実施している。</p>			
成果	今後の方針		
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

外部評価調書（補助金等）

事務事業名		休日保育事業	
所管部署		子ども家庭部 子ども育成課 保育・幼稚園係	
視点別の評価	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の関与は必要か</li> <li>・市民のニーズに適合しているか</li> <li>・市民との協働により事業を実施しているか</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃止・休止とした場合の市民への影響</li> <li>・受益者負担は適切か</li> <li>・施策への貢献度は適切か</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間委託等は可能か</li> <li>・事業費の更なる削減は可能か</li> <li>・類似事業等との統合は可能か</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
総合評価	<p>本事業は、休日等に保護者の就労のため保育を必要とする児童を保育することにより、保護者の子育て及び就労支援を行うことを目的としており、その意義が認められる。また、一定の利用ニーズがあることから、今後も継続することが適当である。</p> <p>他方、子育て支援に関するニーズ調査で把握している休日保育の利用希望世帯数に比べ、休日保育の目標定員数は少ないにもかかわらず利用者が定員を満たしておらず、延べ利用者数も目標値の10分の1程度にとどまっている。</p> <p>よって、休日保育に対する潜在的なニーズや本事業を利用するに至らない理由等の実態を調査した上で本事業の利用定員数や利用要件、運営方法等を再検討し、より効果的な事業へと発展させていくことを期待したい。また、ニーズがあってもサービスの利用に至らない理由の一つとして、就労証明書の事前提出などの利用手続上の問題があると思料する。検討に当たっては、それに留意しつつ、使い勝手の良さを阻害する要因を明らかにした上で取り組むことを求めたい。</p> <p>さらに、子育て支援の観点から休日を含めた常時一時保育などについても検討等を行い、利用者のニーズを捉えた保育サービスを提供していくことが肝要である。</p>		



武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	子ども食堂推進事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 2 子ども・子育て支援		
	所管部署	子ども家庭 部 子ども子育て支援 課 子ども家庭支援センター 係 内線 621		
	根拠法令等	武蔵村山市子ども食堂推進事業補助金交付要綱		
	目的	民間団体等が行う地域の子どもの安全な食事や交流の場を提供する取組に対し、補助金を交付することにより安定的な実施環境を整備し、地域に根差した活動を支援することを目的とする。	SDGsの取組 2 飢餓をゼロに	
内容	(1)子ども食堂を開設し、同所で子ども等へ食事や交流の場を提供すること。 (2)子ども食堂にて料理等した弁当や食材を配達又は宅食すること。 (3)虐待が疑われるなど早急な対応が必要な時は子ども家庭支援センターに対し通告すること。			
対象(交付先)	子ども食堂の事業を行う民間団体等			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	子ども食堂の実施数	か所
			実績	5	6	
			達成率	125%	120%	
2			目標	-	-	-
			実績	-	-	-
			達成率	-	-	-

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
交付金額(千円)	2,642	2,043	6,500		市議会定例会等において、子ども食堂への支援や充実、子ども食堂への農産物等の提供、学習支援等について意見や要望が寄せられている。
一般財源	378	602	3,000		
国都支出金	2,264	1,441	3,500		
その他	0	0	0		
人件費	459	1,462	1,488		他市等の状況 令和5年度8月時点における東京都自治体(島しょ地域を除く)での調査によると、子ども食堂への補助交付ありの自治体が40団体、補助交付なしの自治体が8団体である(5団体は未回答)。
会計年度任用職員以外の職員(千円)	0	0	0		
所要人員(人)	0.06	0.19	0.19		
会計年度任用職員(千円)	0	0	0		
所要人員(人)	0.00	0.00	0.00		
合計(補助金+人件費)	3,101	3,505	7,988		

収入	交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和5年度の市補助金の使途	
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算			
総額(千円)	3,446	2,527	6,500		交付金額(千円)	2,043
市補助金	2,641	2,043	6,000		運営経費	2,234
会費	0	0	0		設備整備	295
繰越金	0	0	0			
事業収入	0	0	0			
その他	805	484	500			
総額(千円)	3,748	2,529	6,500			
支出					割合(%)	
交際費、飲食費	0	0	0		団体収入に占める補助金の割合	81%
人件費	0	0	0		団体収入に占める繰越金の割合	0%
事業経費	1,131	2,234	6,000		交付金額に対する繰越金の割合	0%
その他	2,617	295	500			

視点別の分析	公		益	
	必要か	見直し	余地がある	非該当
市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/>	必要である	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある
市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	適合している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある
一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/>	受益がある	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある
廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/>	影響は大きい	<input type="checkbox"/>	影響は少ない
補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/>	明確である	<input type="checkbox"/>	不明確な部分がある
補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/>	効果がある	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある
補助内容や補助額の見直しは可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input checked="" type="checkbox"/>	検討の余地がある
補助期間を設定しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	設定している	<input type="checkbox"/>	設定していない
類似の補助金との統合は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
新型コロナウイルス感染症が感染症法上で5類に分類され、様々な活動が再開される中、本事業についても参加者の回復が見られた。東京都の子ども食堂支援策の充実もあり、子ども食堂の実施数が増加した。 また、令和5年度末時点で、既に数件の子ども食堂の開設相談を受けており、令和6年度も実施数の増加が見込まれている。	現在は、東京都の子ども食堂支援策の充実もあり、本市としても子ども食堂に対して手厚い財政的な支援を実施することが可能である。しかし、今後の国や東京都の方針によって財源は流動的であり、国や東京都の施策を注視する必要がある。 なお、現在実施している子ども食堂は、開催日や地区間のばらつきがあることから、平準化の観点からは、例えば小学校区ごとに1か所等の開設が望まれる。


今後の方針																									
【今後の方向性】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																									
令和5年度末時点で、既に数件の子ども食堂の開設相談を受けており、今後も事業実施団体は増加する予定である。事業実施団体に補助金を交付することにより財政的な支援を継続する。令和6年度においては東京都が子ども食堂に対する助成を拡充したことから、市においても周知に努める予定である。 また、財政的な支援のみならず、運営面等についても令和元年度に社会福祉協議会が設立した「むさしむらやまこども・地域食堂ネットワーク」と協働しながら、円滑な子ども食堂の開設に向けた支援を行う。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th rowspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針		コスト			成果		削減	維持	増加	向上		○		維持					低下				
今後の方針		コスト																							
成果		削減	維持	増加																					
		向上		○																					
維持																									
低下																									

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

外部評価調書（補助金等）

事務事業名		子ども食堂推進事業	
所管部署		子ども家庭部 子ども子育て支援課 子ども家庭支援センター係	
視点別の評価	公益性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の関与は必要か</li> <li>・市民のニーズに適合しているか</li> <li>・一般市民にも間接的な受益があるか</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃止・休止とした場合の市民への影響</li> <li>・補助基準は明確か</li> <li>・補助金の交付により期待された効果が得られたか</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助内容や補助額の見直しは可能か</li> <li>・補助期間を設定しているか</li> <li>・類似の補助金との統合は可能か</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
総合評価	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
	<p>本事業は、民間団体等が行う子ども食堂に対し、その運営に要する経費の一部を補助することにより活動の充実を図り、もって児童福祉の向上及び子育て世代の負担を軽減することを目的としており、その意義が認められることから、今後も継続することが適当である。</p> <p>また、市報等による事業の周知に加え、団体等に対して積極的にアプローチすることで子ども食堂の開設数を増加させ、子どもの居場所づくりという側面だけでなく、地域住民による見守りと連携し、支援が必要な子どもたちへの早期介入につなげていることは評価できる。</p> <p>しかし、本事業の推進に当たっては、保護者世代において子ども食堂に対する生活困窮世帯への支援というイメージが強く、その子どもたちへも同様のイメージが波及することが子ども食堂の利用を阻害する一因になっていると推測される。</p> <p>よって、居場所づくりや地域交流の拠点として積極的に周知するなど工夫改善を行うことにより、今ある子ども食堂のイメージを払拭し、理解の定着に努めることが肝要である。</p> <p>また、支援に当たっては、運営団体の活動が継続されるよう努めるとともに、食中毒防止のため衛生管理指導を適正に行うことを求めたい。</p> <p>さらに、距離的な要因で子ども食堂を利用できない事情等を考慮した実施場所の検証や学校などの長期休暇中における孤食を解消するため臨時的な運用を実施する等、効果的な事業へと発展させていくことを期待したい。</p>		

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	木造住宅耐震改修等助成事業		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第1節 安全・安心 1 災害対策		
	所管部署	総務部	防災安全課	災害対策係 内線 335
	根拠法令等	令和6年度武蔵村山市木造住宅耐震改修等補助金交付要綱		
	目的	地震発生時における市民の住環境における安全性の向上を図り、もって市民が安心して暮らせる災害に強いまちづくりを推進する。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを
内容	昭和56年5月31日以前に建築に着手された一戸建の木造住宅に対する耐震診断及び耐震改修又は簡易耐震改修に係る費用の一部を助成する。			
対象(交付先)	市民			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	助成件数(耐震診断)	件
			実績	0	0	
			達成率	0%	0%	
2	助成件数(耐震改修等)	件	目標	2	2	3
			実績	0	0	
			達成率	0%	0%	

事業経費				令和4年度決算			令和5年度決算			令和6年度予算		
補助金	交付金額(千円)	0			0			1,100				
	一般財源	-			-			760				
	国都支出金	-			-			340				
	その他	-			-			0				
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	77			77			157				
	所要人員(人)	0.01			0.01			0.02				
	会計年度任用職員(千円)	0			0			0				
	所要人員(人)	0.00			0.00			0.00				
合計(補助金+人件費)		77			77			1,257				

**市民・議会等から寄せられた意見**

- 耐震改修等に対する補助額が低いため、補助金の申請を見送る(市民)。
- 耐震改修等に対する補助額が低いため、他市等の状況を踏まえ額の改定を検討した方がよいと考える(東京都建築士事務所協会)。

**他市等の状況**

近隣7市町のうち、全市町が耐震診断及び耐震改修を実施している(簡易耐震改修は2市のみ)。  
なお、耐震診断の上限額は、本市10万円、他市の状況は5~10万円(平均9万円)。耐震改修の上限額は、本市30万円、他市の状況は30~100万円(平均67万円)。

交付団体等の決算予算の状況				令和4年度決算			令和5年度決算			令和6年度予算		
収入	総額(千円)	0			0			0				
	市補助金	-			-			-				
	会費	-			-			-				
	繰越金	-			-			-				
	事業収入	-			-			-				
支出	総額(千円)	0			0			0				
	交際費、飲食費	-			-			-				
	人件費	-			-			-				
	事業経費	-			-			-				
	その他	-			-			-				

**交付団体等の令和5年度の市補助金の使途**

交付金額(千円)	0
使途内訳	
割合(%)	
団体収入に占める補助金の割合	—
団体収入に占める繰越金の割合	—
交付金額に対する繰越金の割合	—

視点別の分析	公益性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	有効性	市民のニーズに適合しているか	<input type="checkbox"/> 適合している	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	効果性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない
		補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある
	効率性	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/> 効果がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある
		補助内容や補助額の見直しは可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある
	類同補助金との統合は可能か	補助期間を設定しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 設定している	<input type="checkbox"/> 設定していない
類似の補助金との統合は可能か		<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
交付件数 0件	耐震改修促進計画において、市内の2,733戸の住宅が耐震化を図る必要があると示されているが、平成29年度以降耐震診断等の申請実績は0件である。 令和5年度及び令和6年度に本補助金に関する相談があったが、耐震改修に対する補助額が低いことから、申請につながらなかったケースがあるため、国及び都補助金の活用を前提に、補助額を見直す必要がある。

【今後の方向性】  拡充  現状維持  縮小・見直し  廃止・休止・終了

令和5年度及び令和6年度に本補助金について相談があったが、耐震改修等に対する補助額が低いことから、申請を見送られるケースがあったため、令和7年度は国及び都の補助を受けることを前提に、補助額の増額を検討中である。

		今後の方針		
		コスト		
成果	向上			○
	維持			
	低下			

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)


所管課の評価

外部評価調書（事務事業）

事務事業名		木造住宅耐震改修等助成事業	
所管部署		総務部 防災安全課 災害対策係	
視点別の評価	公益性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の関与は必要か</li> <li>・市民のニーズに適合しているか</li> <li>・一般市民にも間接的な受益があるか</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃止・休止とした場合の市民への影響</li> <li>・補助基準は明確か</li> <li>・補助金の交付により期待された効果が得られたか</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助内容や補助額の見直しは可能か</li> <li>・補助期間を設定しているか</li> <li>・類似の補助金との統合は可能か</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
総合評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
	<p>本事業は、旧耐震基準の木造住宅に対する耐震診断及び耐震改修等に係る費用の一部を助成することにより、地震発生時における助成対象住宅に居住する市民の生命・財産を守るだけでなく地域の安全性の向上に資するものであり、その意義は十分に認められることから、今後も継続することが適当である。</p> <p>他方、第二次耐震改修促進計画で目標とする要耐震改修住宅戸数2,733戸を令和7年度までにおおむね解消することは困難な状況となっており、耐震化の必要性を啓発し、申請者をいかに増やすかが課題となっている。また、交付実績が低調である理由としては、耐震改修に係る費用に対して補助額が少ないことに加え、住宅の耐震化の必要性に対する市民の認識が不十分であることが考えられると思料する。</p> <p>よって、国や都の補助金を活用することで補助額の増額を検討することが望ましい。</p> <p>また、耐震診断に係る補助について、まちづくりや地域コミュニティ関連の部署と連携し、周知対象を耐震補強が必要な住宅が密集する地域に絞り啓発活動を行うことや、耐震診断結果に応じた改修内容や工事費用の目安を明記して分かりやすくするなど、より効果的な周知方法等について検討し工夫改善することを求めたい。</p>		



武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	廃棄物資源分別事業			
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第2節 都市基盤 5 廃棄物処理とリサイクル			
	所管部署	環境 部	ごみ対策 課	ごみ対策 係	内線 292
	根拠法令等	武蔵村山市一般廃棄物処理基本計画			
目的	市民の家庭等から収集等をした資源ごみの中から資源になるものを市内のリサイクルセンターに搬入、選別し、資源化処理を行う。 回収品目は、金属類、びん類、紙類、布類、剪定枝、有害物（乾電池、蛍光灯など）である。			SDGsの取組 12 作る責任 使う責任 	
内容	回収した資源物（金属類、びん類、紙類、布類）は資源化業者に売却し、剪定枝、有害物（乾電池、蛍光灯など）は資源化業者に資源化処理を委託する。				

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	目標指標 資源化率（エコセメントを含む。）	%
			実績	35.4	34.3	
			達成率	96%	92%	
2	モニター指標 資源化率（エコセメントを除く。）	%	目標	28.3	28.5	28.8
			実績	27.9	26.2	
			達成率	99%	92%	

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費（千円）		105,015	81,319	82,373	
財源内訳	一般財源	45,439	28,963	29,097	
	国都支出金	0	0	0	
	その他	59,576	52,356	53,276	
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	2,064	1,923	1,958	
	所要人員（人）	0.27	0.25	0.25	
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0	
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00	
合計（事業費+人件費）		107,079	83,242	84,331	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か		<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
	市民との協働により事業を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当	
	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある		
効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
	事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
令和5年度のリサイクルセンターに搬入された、資源物回収実績として、回収量は約2,952 t、内訳は資源物2,862 t、有害物22 t、残渣68 tになり、売掛収入額は36,778,704円であった。 また、市民のごみに対する意識の向上を目的とした、ごみ情報誌を年2回（8月、3月）発行し、8月号では、リユースや正しいごみの捨て方を特集し、3月号では、リチウムイオン電池を使用した電子機器の捨て方や家庭ごみ有料化及び戸別収集の導入後におけるごみ収集量の減少状況を掲載した。	市報、市ホームページ、ごみ収集カレンダー等を使用し、資源物の分別について周知を図っているが、令和5年度の家ごみ組成分析調査において、資源物が可燃ごみに約15%、不燃ごみに約18%含まれていた。 このことから、家庭から排出されるごみの中には、一定量の資源物が含まれているため、市民に対し、更なるごみの資源化及び減量化に対する意識の向上を図るとともに、分別の徹底を促すことが重要である。


今後の方針																								
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																								
令和4年10月から導入している家庭ごみの有料化及び戸別収集により、これまで一括回収していた容器包装プラスチックとペットボトルを分別収集し、直接、資源物中間処理施設に搬入している。 なお、分別の徹底については、市報、ホームページ、ごみ収集カレンダー等を通じ周知することにより市民意識の向上を図るとともに、資源物の排出について、拡大生産者責任の観点から、店頭回収の利用を促していく。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

外部評価調書（事務事業）

事務事業名		廃棄物資源分別事業	
所管部署		環境部 ごみ対策課 ごみ対策係	
視点別の評価	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の関与は必要か</li> <li>・市民のニーズに適合しているか</li> <li>・市民との協働により事業を実施しているか</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃止・休止とした場合の市民への影響</li> <li>・受益者負担は適切か</li> <li>・施策への貢献度は適切か</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間委託等は可能か</li> <li>・事業費の更なる削減は可能か</li> <li>・類似事業等との統合は可能か</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
総合評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
	<p>本事業は、家庭等から収集した廃棄物の資源化を推進し、ごみの減量や発生抑制、再利用の推進を図ることを目的としており、その意義が認められる。また、資源化率の推進にも一定の効果が認められることから、今後も継続することが適当である。</p> <p>他方、家庭から排出される可燃ごみや不燃ごみに一定の資源物が含まれていることから、周知方法等の工夫改善を図り、分別に対する意識啓発を促すなど、ごみの減量・資源化に関する行動や意識等を向上させる方策について検討することが肝要である。</p> <p>また、今後は、更なるごみの資源化及び減量化につなげるため、市内公共施設や商業施設での資源物の拠点回収等により市民にとって利便性の高いごみ排出の仕組みを構築するなど発展させることを期待したい。</p>		

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	補助教員派遣事業		
	施策名称	第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり 第2節 教育 1 学校教育		
	所管部署	教育 部	教育指導 課	指導 係 内線 434
	根拠法令等	—		
	目的	特色ある学校づくりを推進するとともに、児童一人一人に目の行き届いた教育を実現し、地域で学校を支える体制づくりを実現する。		SDGsの取組 4 質の高い教育をみんなに 
内容	市内全小学校（9校）に教員免許を有する補助教員を派遣し、教育内容の充実を図るものであり、各校に1名ずつ配置する。 ※令和6年度よりエデュケーション・アシスタント配置支援事業を活用し、補助教員をエデュケーション・アシスタントとして全小学校に配置している。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1	補助教員の配置校数 ※令和6年度よりエデュケーション・アシスタントの配置校数	校	目標	9	9
			実績	9	9	
			達成率	100%	100%	
2	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
			達成率	—	—	—

事業経費				市民・議会等から寄せられた意見					
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算						
事業費（千円）	7,775	8,059	8,902	—					
財源内訳	一般財源	7,775	8,059				84		
	国都支出金	0	0				8,818		
	その他	0	0				0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	77	77				157		
	所要人員（人）	0.01	0.01				0.02		
	会計年度任用職員（千円）	0	0				0		
	所要人員（人）	0.00	0.00				0.00		
合計（事業費+人件費）	7,852	8,136	9,059						

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当


令和5年度の実績	事務事業の推進に当たった課題
配置人数 9人 報酬 8,059,282円  補助教員が学級担任の学習指導の補助を行うことで、個に応じた指導の充実を図ることができた。また、生活指導面においても、担任と連携し児童への理解を深めることに貢献した。	令和5年度まで補助教員として勤務していた会計年度任用職員を、令和6年度より位置付けや任用の変更を行わず、エデュケーション・アシスタントとして全小学校へ配置している。そのため、今後、雇用条件等の見直しを図る必要がある。 引き続き、地域から人材を発掘する必要があることから、教育への関心を高め人材確保につなげるため、学校の教育内容を継続的に地域に発信し、周知を図っていく。

今後の方針																								
【今後の方向性】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 東京都のエデュケーション・アシスタント配置支援事業を活用し、同事業に沿った雇用条件等の見直しを図ることで、更なる教員の負担軽減を通じて児童一人一人に目の行き届いた教育を推進していく。 [補足] 令和6年度については、名称はエデュケーション・アシスタントとしているが、東京都との協議の結果、経過措置として、勤務形態は補助教員派遣事業の内容を継続している。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)</p>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上	○																						
	維持																							
	低下																							

外部評価調書（事務事業）

事務事業名		補助教員派遣事業	
所管部署		教育部 教育指導課 指導係	
視点別の評価	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の関与は必要か</li> <li>・市民のニーズに適合しているか</li> <li>・市民との協働により事業を実施しているか</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃止・休止とした場合の市民への影響</li> <li>・受益者負担は適切か</li> <li>・施策への貢献度は適切か</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間委託等は可能か</li> <li>・事業費の更なる削減は可能か</li> <li>・類似事業等との統合は可能か</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
総合評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
	<p>本事業は、市立小学校に教員免許を有する補助教員を派遣することにより、個に応じた指導の充実を図り児童一人一人に目の行き届いた教育を実現するとともに、教員の負担軽減を図ることを目的としており、その意義が認められる。また、新たに創設された東京都の補助制度の活用については、想定されている役割の類似性から判断すると、今後も同制度を活用して本事業を継続することは妥当であると思料する。</p> <p>しかし、実施に当たっては、教員免許の有無など、補助教員とエデュケーション・アシスタントの要件に違いがあることから、これまでの個に応じた指導の水準等に影響が生じないよう検証することが肝要である。</p> <p>また、エデュケーション・アシスタントの配置によって、本来果たすべき教育に関わる業務以外において教員の負担軽減にどの程度効果があるかを分析し、必要に応じて実施体制や運用方法等の見直しを検討することが望ましい。</p>		

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	電子図書運営事業		
	施策名称	第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり 第2節 教育 2 生涯学習		
	所管部署	教育 部	図書館	564-1284
	根拠法令等	—		
	目的	市民の文化的教養の高揚を図るため、電子書籍の充実を図る。		SDGsの取組 4 質の高い教育をみんなに 
内容	パソコン、スマートフォン、タブレット端末等でインターネットを通じて利用できる「むさしむらやま電子図書館」の電子書籍タイトル数を増やし市民の利便性の向上を図る。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	1	電子書籍タイトル数	冊	目標	—	—	14,000
				実績	11,026	13,123	
達成率				—	—		
2	—	—	目標	—	—	—	
			実績	—	—		
			達成率	—	—		

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費(千円)		10,539	2,733	2,743	
財源内訳	一般財源	539	2,733	2,743	
	国都支出金	10,000	0	0	
	その他	0	0	0	
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	7,642	7,692	7,832	
	所要人員(人)	1.00	1.00	1.00	
	会計年度任用職員(千円)	1,432	1,425	1,563	
	所要人員(人)	1.00	1.00	1.00	
合計(事業費+人件費)		19,613	11,850	12,138	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	
		<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性 <td rowspan="2">市民のニーズに適合しているか</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適合している</td> <td><input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当</td>	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
効率性 <td>廃止・休止した場合の市民への影響</td> <td><input type="checkbox"/> 影響は大きい</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当</td>	廃止・休止した場合の市民への影響	<input type="checkbox"/> 影響は大きい	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
効果性 <td>民間委託等は可能か</td> <td><input type="checkbox"/> 困難である</td> <td><input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当</td>	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
GIGAスクール構想により市内小・中学校に配備されているタブレット端末において、令和5年7月に全児童・生徒に対し独自にIDを付与し、電子図書館が利用可能な環境を構築した。	電子書籍のタイトル数を増やすためには、より多くの予算が必要となることから、利用促進を図りつつニーズ把握等により、必要数を定めた上で予算増額に向けて働きかけたい。


今後の方針																								
【今後の方向性】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 パソコン、スマートフォン、タブレット端末等でインターネットを通じて電子書籍の貸出・閲覧・返却・予約などができるサービス「むさしむらやま電子図書館」を令和4年10月に開設し、各年度において電子書籍の充実を図っている。今後も利用者数の増加を図るため、電子書籍のタイトル数の増加を図る。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)</p>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持																							
	低下																							



外部評価調書（事務事業）

事務事業名		電子図書運営事業	
所管部署		教育部 図書館	
視点別の評価	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の関与は必要か</li> <li>・市民のニーズに適合しているか</li> <li>・市民との協働により事業を実施しているか</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃止・休止とした場合の市民への影響</li> <li>・受益者負担は適切か</li> <li>・施策への貢献度は適切か</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間委託等は可能か</li> <li>・事業費の更なる削減は可能か</li> <li>・類似事業等との統合は可能か</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
総合評価	<p>本事業は、パソコン等のインターネットを通じて利用できる電子図書館を運営し電子書籍の貸出・閲覧等を行うことにより、市民の文化的教養の高揚を図るものであり、一定の意義が認められる。また、GIGAスクール構想により市内小中学校に配備されたタブレット端末を活用した児童・生徒の読書活動の推進などにより、利用者数の増加を図り、一定のニーズがあることから、今後も継続することが適当である。</p> <p>ただし、電子書籍の購入・維持管理に係るコストの観点からは、更なる利用率の向上を図る必要がある。また、商用サブスクリプションとの差別化を図るため、公立図書館として市民生活や行政に係るテーマに沿ったPRをすることや、音声読み上げや閲覧補助機能など電子書籍ならではの特徴や利用環境を考慮した選書を行うなど有効な活用方法を検討することが肝要である。</p> <p>さらに、市民の文化・教養の機会を更に拡大するため、国や都が運営する電子図書も含めた利用方法に係る講習会の実施や、他自治体の取組等を踏まえ、近隣自治体と連携した広域的な電子図書館の運営など、電子図書館の在り方を検討するとともに、周知方法を工夫改善するなど、より効果的な事業に発展させていくことを求めたい。</p>		

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	バリアフリー住宅化助成事業		
	施策名称	第5章 地域の特色をいかした自然と調和するまちづくり 第1節 産業 2 商工業		
	所管部署	協働推進 部	産業観光 課	商工 係 内線 225
	根拠法令等	令和6年度武蔵村山市バリアフリー住宅化補助金交付要綱		
	目的	市民の住環境における安心安全を推進するとともに、地域経済の活性化に資することを目的とする。		SDGsの取組 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
内容	市内事業者によって施工される住宅の手すり新設、段差解消等のバリアフリー改修工事に対し、5万円を上限に工事費用の2分の1を補助金として交付する。			
対象（交付先）	市民			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	補助金交付件数 ※右記目標値は、当初予算の見積値	件
			実績	15	17	
			達成率	75%	85%	
2			目標	-	-	-
			実績	-	-	-
			達成率	-	-	-

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
交付金額（千円）	726	766	1,000		-
一般財源	726	766	1,000		
国都支出金	0	0	0		
その他	0	0	0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）				他市等の状況 工事施工者について市内事業者に限定している市は本市を含めて5市（本市、八王子市、調布市、町田市、東村山市）、限定せず実施している市は20市である。
所要人員（人）	0.11	0.11	0.11		
会計年度任用職員（千円）	645	0	0		
所要人員（人）	0.45	0.00	0.00		
合計（補助金+人件費）	2,212	1,613	1,862		

収入	交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和5年度の市補助金の使途	
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算			
総額（千円）	0	0	0		交付金額（千円）	766
市補助金	-	-	-		使途内訳	
会費	-	-	-			
繰越金	-	-	-			
事業収入	-	-	-			
その他	-	-	-			
支出	総額（千円）				割合（%）	
交際費、飲食費	-	-	-		団体収入に占める補助金の割合	-
人件費	-	-	-		団体収入に占める繰越金の割合	-
事業経費	-	-	-		交付金額に対する繰越金の割合	-
その他	-	-	-			

視点別の分析	公益性	市の関与は必要か	<input type="checkbox"/> 必要である	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
	市民のニーズに適合しているか	<input type="checkbox"/> 適合している	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当
	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある		
	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input type="checkbox"/> 効果がある	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当	
	効率性	補助期間を設定しているか	<input type="checkbox"/> 設定している	<input checked="" type="checkbox"/> 設定していない	
類似の補助金との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当		

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
●バリアフリー住宅化補助金 補助件数：17件 補助額：766,000円	高齢福祉課が所管する高齢者自立支援住宅改修費給付事業と対象が重複している。


今後の方針				
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・終了				
本事業は、令和4年度まで安心安全・エコ住宅等改修助成事業補助金として実施しており、令和5年度から、バリアフリー住宅化補助金（産業観光課）、木造住宅耐震改修等補助金（防災安全課）、ゼロカーボンシティ住宅普及促進事業補助金（環境課）として各所管において実施することとなったものである。				
地域経済の活性化に資することを目的として市内事業者が施工する工事に限定しているが、各年度の実績は10数件にとどまり、地域経済の活性化への期待された効果は限定的であると言える。				
また、高齢福祉課が所管する高齢者自立支援住宅改修費給付事業と対象が重複していることから、廃止の方向で見直しを行いたい。				
成果	今後の方針			
	コスト			
		削減	維持	増加
	向上			
維持				
低下				

（廃止・休止・終了の場合は「0」の記入不要）

外部評価調書（補助金等）

事務事業名		バリアフリー住宅化助成事業	
所管部署		協働推進部 産業観光課 商工係	
視点別の評価	公益性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の関与は必要か</li> <li>・市民のニーズに適合しているか</li> <li>・一般市民にも間接的な受益があるか</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃止・休止とした場合の市民への影響</li> <li>・補助基準は明確か</li> <li>・補助金の交付により期待された効果が得られたか</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助内容や補助額の見直しは可能か</li> <li>・補助期間を設定しているか</li> <li>・類似の補助金との統合は可能か</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
総合評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
	<p>本事業は、市民の住環境における安心安全を推進するとともに、地域経済の活性化を目的として開始されたものであるが、交付実績から判断すると地域経済の活性化に結び付く施策とは言い難く、産業観光課所管の事業としては廃止を見据えた検討が必要であると所管課の評価に異論はない。</p> <p>また、高齢者自立支援住宅改修費給付事業と類似性が高く、実施内容や対象者が重複していることから、本事業の在り方を整理し、予防的に住宅のバリアフリー化を希望する方への支援という観点から、将来的には福祉又は住宅関連を所管する部署への所管替えを検討していく必要があると思料する。</p> <p>ただし、見直しに当たっては、現在、年齢制限がなく要介護認定の申請をしない高齢者に対し一定のニーズがあることから、その影響を十分に精査した上で、慎重に判断することを求めたい。また、地域要件を課すことを求めるものではないが、地域内事業者による住宅改修は地域経済に一定の寄与があるものと思われる。よって、事業を移管・統合する際は、地域内事業者へ誘導する方策や組織横断的に取り組むことで産業振興以外の公共目的も同時に達成し、地域の経済効果につながるような施策も併せて検討することを求めたい。</p>		

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	電子申請サービス活用促進事業			
	施策名称	第6章 計画の推進に向けて 第1節 行政運営			
	所管部署	企画財政 部	デジタル推進 課	デジタル推進 係	内線 393
	根拠法令等	—			
	目的	市民の利便性を向上させるため、市への申請手続において電子申請サービスを用いて受付可能な申請項目の拡充を図る。			SDGsの取組 16 平和と公正をすべての人に 
内容	東京電子自治体共同運営電子申請サービスにおける申請フォームの作成は、一般の職員では容易でないため、プログラミング等の知識がない職員でも申請フォームを作成することができるSaaS型電子申請受付システムを導入し、電子申請サービスの活用を促進し更なる行政手続のオンライン化を図る。				

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	1	SaaS型電子申請受付システムの導入	—	目標	検討	導入	活用促進
				実績	検討	導入	
達成率				—	—		
2	国のDX推進計画において「特に国民の利便性向上に資する手続」とされた27手続のオンライン化件数	件	目標	27	27	新規目標設定	
			実績	16	27		
			達成率	59%	100%		

事業経費	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見	
事業費（千円）	1,485	1,312	1,444		
財源内訳	一般財源	1,485	1,312		1,444
	国都支出金	0	0		0
	その他	0	0		0
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	7,642	7,692		7,832
	所要人員（人）	1.00	1.00		1.00
	会計年度任用職員（千円）	0	0		0
	所要人員（人）	0.00	0.00		0.00
合計（事業費+人件費）	9,127	9,004	9,276		—

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	
		<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性 <td rowspan="2">市民との協働により事業を実施しているか</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適合している</td> <td><input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当</td>	市民との協働により事業を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
効率性 <td>廃止・休止した場合の市民への影響</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい</td> <td><input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当</td>	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
効果性 <td>民間委託等は可能か</td> <td><input type="checkbox"/> 困難である</td> <td><input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当</td>	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たった課題
プログラミング等の知識がない職員でも申請フォームを作成することができるSaaS型電子申請受付システムである「LoGoフォーム」を導入し、運用を開始した。 LoGoフォームの導入に際しては、職員向けに当該システムの利用方法に係る研修を行うとともに、デジタル推進課において申請フォームの作成支援を積極的に実施し、オンラインで受付可能な申請手続件数の増加を図った。	証明書等の発行を伴う申請手続については、返信用封筒及び切手の貼付を必要とするものが多く、電子申請による対応が困難である。 また、本市が取り扱っている申請手続は900件を超えるため、市民の利便性の向上に資するものを見極めた上で、優先順位を設けて電子化を推進する必要がある。


今後の方針																								
【今後の方向性】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 オンラインによる申請受付は、市民の利便性向上に直結するものであり、本市がDXを推進するに当たった根幹となる事業である。 このことから、今後もオンラインで受付可能な申請手続は積極的に拡充していく必要がある。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)</p>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							

外部評価調書（事務事業）

事務事業名		電子申請サービス活用促進事業	
所管部署		企画財政部 デジタル推進課 デジタル企画係	
視点別の評価	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の関与は必要か</li> <li>・市民のニーズに適合しているか</li> <li>・市民との協働により事業を実施しているか</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃止・休止とした場合の市民への影響</li> <li>・受益者負担は適切か</li> <li>・施策への貢献度は適切か</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間委託等は可能か</li> <li>・事業費の更なる削減は可能か</li> <li>・類似事業等との統合は可能か</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
総合評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
	<p>本事業は、市への申請手続の電子化などデジタル技術を活用して市民の利便性の向上及び業務の効率化を図るものであり、その意義が認められることから、今後も継続することが適当である。また、電子申請の運用に当たって、プログラミング等の知識を用いらずに各職域において容易に申請受付フォームを作成できるシステムを導入し、デジタル化の促進に努めていることは評価できる。</p> <p>しかし、市で取り扱う900件以上の申請手続のうち電子化されたものは10分の1程度にとどまっており、効率的に電子申請を拡充させていくためには、デジタル推進課だけでなく全職員の主体的な取組が求められていることから、職員のデジタルリテラシーの向上を図っていく必要がある。また、電子申請手続数は増加傾向にあるものの、マイナポータルを活用する手続とそれ以外の手続において申請件数に差があることから、継続的に電子申請数を増加させていくためには、利用者目線に立って利用方法を改善していくことが肝要である。</p> <p>よって、今後は、利用者の評価やニーズを的確に把握するための仕組みを構築するとともに、その結果を研修等により全庁的に還元し、各職域においてノウハウを蓄積、活用することで、より効果的な事業に発展させていくことを求めたい。</p>		



武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	生ごみ処理機器購入補助金		
	施策名称	第3章 安全で快適なまちづくり 第2節 都市基盤 5 廃棄物処理とリサイクル		
	所管部署	環境部	ごみ対策課	減量推進係 内線 292
	根拠法令等	令和6年度武蔵村山市生ごみ処理機器購入補助金交付要綱		
	目的	生ごみ処理機器を購入する者に対し、機器の本体購入に要する経費の一部を補助することにより、一般家庭等における生ごみの自家処理を推進し、ごみの減量を図り、もって生活環境の保全に資することを目的とする。		SDGsの取組 12 作る責任 使う責任
内容	生ごみ処理機器の購入に要する経費の補助 ① 電気式生ごみ処理機器 事業用（処理能力1日10kg以上）本体購入金額の2分の1（上限30万円） 家庭用（処理能力1日10kg未満）本体購入金額の2分の1（上限4万円） ② 電気式以外の生ごみ処理機器 1台目 本体購入金額の2分の1（上限4万円） 2台目 本体価格金額の2分の1（4万円から1台目の補助額を除いた額）			
対象（交付先）	市民、市内の事業者、市内の集合住宅の管理者			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	生ごみ処理機器購入費補助金交付対象台数 (目標値は、当初予算の見積値)	台
			実績	84	53	
			達成率	200%	118%	
2			目標	-	-	-
			実績	-	-	-
			達成率	-	-	-

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	交付金額(千円)	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	1,835	1,835	1,015	1,205	令和5年3月予算特別委員会及び令和5年第4回市議会定例会の一般質問において、議員から生ごみ処理機器購入補助制度に肯定的な発言があった。
	一般財源	1,835	1,015	1,205	
	国都支出金	0	0	0	
	その他	0	0	0	
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	153	231	314	他市等の状況 現在26市3町1村中14市2町1村で類似の事業を実施している。
	所要人員(人)	0.02	0.03	0.04	
	会計年度任用職員(千円)	0	29	32	
	所要人員(人)	0.00	0.02	0.02	
	合計(補助金+人件費)	1,988	1,275	1,551	

収入	交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和5年度の市補助金の使途
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
	0	0	0	0	交付金額(千円) 1,015
総額(千円)					
	-	-	-	-	使途内訳
市補助金					
会費					
繰越金					
事業収入					
	-	-	-	-	
その他					
総額(千円)	0	0	0	0	
支出	交際費、飲食費	-	-	-	割合(%)
	人件費	-	-	-	
	事業経費	-	-	-	
	その他	-	-	-	
	0	0	0	0	団体収入に占める補助金の割合
					—
					団体収入に占める繰越金の割合
					—
					交付金額に対する繰越金の割合
					—

視点別の分析	項目	評価	
		○ 必要である	□ 見直しの余地がある
公益性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
有効性	一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
補助率	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
性	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	補助期間を設定しているか	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	類似の補助金との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
令和5年度の補助金交付実績は以下のとおり。 ●処理能力1日10kg以上 2台 80,000円 ●処理能力1日10kg未満（電気式以外のものを含む） 51台 934,200円 合計 53台 1,014,200円	ごみの減量のため、生ごみ処理機器の普及を更に促進する必要がある。


今後の方針																								
【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																							
ごみ組成分析結果に基づく可燃ごみに含まれる生ごみの割合は39.6%であることから、市民が家庭で生ごみ処理機を使用し、自らごみの減量化に取り組むことは、ごみの減量に非常に有効であると考えます。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
市議会においても、令和5年3月予算特別委員会では「処理機器の補助はより推進して欲しいと思う」、令和5年第4回市議会定例会では「家庭における4Rの取組としては生ごみの減量もある。家庭ごみ有料化後においても補助制度の周知をお願いしたい」との主旨の発言があり、本事業の必要性は認識されているものと考えている。																								
このため、所管課としては、今後も本事業を継続していく必要があると考えている。																								

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

外部評価調書（補助金等）

事務事業名		生ごみ処理機器購入補助金	
所管部署		環境部 ごみ対策課 減量推進係	
視点別の評価	公益性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の関与は必要か</li> <li>・市民のニーズに適合しているか</li> <li>・一般市民にも間接的な受益があるか</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃止・休止とした場合の市民への影響</li> <li>・補助基準は明確か</li> <li>・補助金の交付により期待された効果が得られたか</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助内容や補助額の見直しは可能か</li> <li>・補助期間を設定しているか</li> <li>・類似の補助金との統合は可能か</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
総合評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
	<p>本事業は、生ごみ処理機器の購入に要する経費の一部を補助することにより、生ごみの自家処理を推進し、ごみの減量を図ることを目的として実施しており、環境保護の観点からも意義が認められることから、今後も継続することが適当である。</p> <p>しかし、当該機器の全世帯に対する普及率は低く、有効性の観点から、実質的に生ごみの削減にどの程度寄与しているかは疑問である。また、電気代等の運用に係る費用等が当該機器の普及を阻害する要因になっていると思われる。</p> <p>よって、本事業の利用促進を図るため、市民や事業者などから当該機器の利用実態を調査し、周知方法の工夫改善に努めるなど、より効果的な事業へと発展させていくことを求めたい。</p> <p>また、調査結果を基に、一般家庭と事業者に分けた目標普及率を設定し、同目標を達成する上で、本制度が果たす役割についても検討することを併せて求めたい。</p>		

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	福祉タクシー事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 4 障害者福祉		
	所管部署	健康福祉 部	障害福祉 課	手当助成 係 内線 642
	根拠法令等	武蔵村山市福祉タクシー事業実施要綱		
	目的	公共交通機関を利用することが困難な心身障害者（児）がタクシーを利用する場合に、料金の一部を助成し、心身障害者（児）の日常生活上の利便性の向上と経済的負担の軽減を図る。		SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を
内容	対象の障害程度を上肢障害2級以上、視覚・内部・下肢・体幹障害3級以上、知的障害2級以上とし、助成額は1か月につき3,000円で、利用券の券面額400円及び100円を各6枚/月とする。なお、タクシー事業者に支払っている事務手数料は券面額の5%としている。			
対象（交付先）	福祉タクシーの協力事業所			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	利用対象者数 （＝利用者証交付者）	人
2	利用券使用枚数	枚	実績	680	685	
			達成率	99%	99%	
			目標	60,000	60,000	60,000
			実績	55,214	55,147	
			達成率	92%	92%	
			目標			

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
交付金額（千円）	15,179	15,173	15,990		市民から、配車予約が取りづらい等の利用環境が悪化しているため、利用券の残金相当をガソリン券等に交換できる制度を導入してほしいとの声がある。
一般財源	15,179	15,173	15,990		
国都支出金	0	0	0		
その他	0	0	0		
人件費	841	847	862		他市等の状況 多摩26市中21市で実施している。資格要件をガソリン費等助成と同一にする市が多く、中には共有助成クーポン券を交付する市もある。
会計年度任用職員以外の職員（千円）	841	847	862		
所要人員（人）	0.11	0.11	0.11		
会計年度任用職員（千円）	1,432	1,425	1,563		
所要人員（人）	1.00	1.00	1.00		
合計（補助金+人件費）	17,452	17,445	18,415		

収入	交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和5年度の市補助金の使途
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
総額（千円）	0	0	0		交付金額（千円） 15,173
市補助金	-	-	-		使途内訳
会費	-	-	-		
繰越金	-	-	-		
事業収入	-	-	-		
その他	-	-	-		
支出	0	0	0		割合（%）
交際費、飲食費	-	-	-		団体収入に占める補助金の割合
人件費	-	-	-		—
事業経費	-	-	-		団体収入に占める繰越金の割合
その他	-	-	-		—
	-	-	-		交付金額に対する繰越金の割合
	-	-	-		—

視点別の分析	公	益	性	有効性	補助基準は明確か	補助金の交付により期待された効果が得られたか	効果	率	性	市の関与は必要か		
										<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
										<input type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
										<input type="checkbox"/> 適合している	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
										<input type="checkbox"/> 受益がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当
										<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当
										<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある	
										<input checked="" type="checkbox"/> 効果がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
										<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
										<input type="checkbox"/> 設定している	<input checked="" type="checkbox"/> 設定していない	
										<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
利用料金助成金：14,316,400円 400円券・100円券（合計）55,147枚分 事務手数料：715,820円 400円券・100円券（合計）55,147枚分	福祉タクシー利用者証の交付者数は横ばいであるが、利用券の使用枚数は微減傾向にあることから、利用環境を改善する必要性が生じている。 一方で、タクシー事業者に対する請求事務に係る手数料が、回収・換金等の作業に見合わないとの意見があり、同様に市においても請求内容の点検のため、枚数の確認作業など、双方の負担が大きい。

今後の方針																									
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 本事業は、公共交通機関を利用することが困難な心身障害者（児）がタクシーを利用する場合に、料金の一部を助成し、心身障害者（児）の日常生活上の利便性の向上と経済的負担の軽減を図るものであるが、第六次障害者計画においても今後の方針として障害者の移動手段を確保するため、継続することとされている。 そこで、利用環境の改善を図るためにも、タクシー券の回収・換金等の作業に代わる方策への移行に努め、経費削減につなげる必要がある。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th rowspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針		コスト			成果		削減	維持	増加	向上				維持			○		低下				
今後の方針		コスト																							
成果		削減	維持	増加																					
		向上																							
維持			○																						
低下																									


（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

外部評価調書（事務事業）

事務事業名		福祉タクシー事業	
所管部署		健康福祉部 障害福祉課 手当助成係	
視点別の評価	公益性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の関与は必要か</li> <li>・市民のニーズに適合しているか</li> <li>・一般市民にも間接的な受益があるか</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃止・休止とした場合の市民への影響</li> <li>・補助基準は明確か</li> <li>・補助金の交付により期待された効果が得られたか</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助内容や補助額の見直しは可能か</li> <li>・補助期間を設定しているか</li> <li>・類似の補助金との統合は可能か</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
総合評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
	<p>本事業は、公共交通機関等の利用が困難な心身障害者等に対してタクシーの利用料金を補助することにより、日常生活の利便性向上及び経済負担の軽減を図るものであり、一定の意義が認められる。また、利用対象者の一部は福祉タクシー利用券を未受領であるものの、受領者の約7割が同券を利用しており一定のニーズが認められることから、今後も継続することが適当である。</p> <p>ただし、未受領者を含めると福祉タクシー利用率は約6割にとどまっていることから、利用しやすさに課題がないか利用者の視点に立った点検が必要であると思料する。また、協力事業者と市の双方とも利用券の回収や換金、請求等に係る事務負担が大きいことが課題となっている。</p> <p>よって、当委員会としても、所管課の評価と同様に協力事業者及び市職員の事務負担の軽減を図るため、より効率的な方策に向けて見直しを検討する必要があると思料する。</p> <p>また、見直しに当たっては、予約の利便性の観点から、同一趣旨のガソリン費等助成事業との統合・併用や、タクシー業界における人材不足等の課題も背景にあることから、福祉タクシー予約専用アプリの活用などを検討し、利用率の向上に努めてもらいたい。</p> <p>さらに、専用アプリやキャッシュレス決済などの普及実態を踏まえて、当該ツールの活用などにより事務負担の軽減を図っていくことを求めたい。</p>		



武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	雨水浸透施設設置補助金		
	施策名称	第5章 地域の特色をいかした自然と調和するまちづくり 第3節 環境 4 公害対策・環境美化		
	所管部署	都市整備 部	道路下水道 課	下水道 係 内線 255
	根拠法令等	下水道法、水防法、令和6年度武蔵村山市雨水浸透施設設置補助金交付要綱		
	目的	雨水流出の抑制による治水及び雨水浸透による地下水の涵養を図ることを目的とする。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを
内容	屋根に降った雨水を雨どいを通じて浸透ます又はトレンチに落とし、地中に浸透させる施設を設置した者に対し、補助金を交付するものである。			
対象（交付先）	個人			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	交付件数（目標件数は当初予算要求値）	基
			実績	0	0	
			達成率	0%	0%	
2			目標	-	-	-
			実績	-	-	
			達成率	-	-	

事業経費				令和4年度決算			令和5年度決算			令和6年度予算		
補助金	交付金額（千円）	0			0			350				
	一般財源	-			-			0				
	国都支出金	-			-			157				
	その他	-			-			193				
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	574			577			588				
	所要人員（人）	0.08			0.08			0.08				
	会計年度任用職員（千円）	0			0			0				
	所要人員（人）	0.00			0.00			0.00				
合計（補助金+人件費）		574			577			938				

市民・議会等から寄せられた意見	
-	

他市等の状況	
多摩地区26市中22市で実施している。	

交付団体等の決算予算の状況				令和4年度決算			令和5年度決算			令和6年度予算		
収入	総額（千円）	0			0			0				
	市補助金	-			-			-				
	会費	-			-			-				
	繰越金	-			-			-				
	事業収入	-			-			-				
支出	総額（千円）	0			0			0				
	交際費、飲食費	-			-			-				
	人件費	-			-			-				
	事業経費	-			-			-				
	その他	-			-			-				

交付団体等の令和5年度の市補助金の使途	
交付金額（千円）	0
使途内訳	
割合（％）	
団体収入に占める補助金の割合	—
団体収入に占める繰越金の割合	—
交付金額に対する繰越金の割合	—

視点別の分析	公益性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
		一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
		廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当
		補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある	
		補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/> 効果がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
		補助内容や補助額の見直しは可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
		補助期間を設定しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 設定している	<input type="checkbox"/> 設定していない	
類似の補助金との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当		

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
令和5年度の補助金交付実績はない。	本事業においては、自助・共助による災害対策といった意味合いがあるので、今後は、補助金の交付件数を増やし継続的に実績を確保していくことが必要である。

【今後の方向性】  拡充  現状維持  縮小・見直し  廃止・休止・終了

		今後の方針		
		コスト		
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）


下水道法による浸水対策を実施する上で、公共下水道事業者が定める雨水管理総合計画は、対策を実施すべき区域や目標とする整備水準、施設整備の方針等の基本的な事項を定めることで、浸水対策を計画的に進めることを目的としている。  
本事業は、現在策定中の雨水管理総合計画においてハード対策として位置付ける予定であり、自助・共助による災害対策という観点からも補助金の交付件数を増やし、継続的に実績を確保していきたい。



外部評価調書（補助金等）

事務事業名		雨水浸透施設設置補助金	
所管部署		都市整備部 道路下水道課 下水道係	
視点別の評価	公益性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の関与は必要か</li> <li>・市民のニーズに適合しているか</li> <li>・一般市民にも間接的な受益があるか</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃止・休止とした場合の市民への影響</li> <li>・補助基準は明確か</li> <li>・補助金の交付により期待された効果が得られたか</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助内容や補助額の見直しは可能か</li> <li>・補助期間を設定しているか</li> <li>・類似の補助金との統合は可能か</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
総合評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
	<p>本補助金は、市内に所有する既存住宅の敷地に雨水浸透施設を設置した者に対しその設置に要する費用の一部を補助するものであり、雨水流出を抑制して治水や雨水浸透による地下水の涵養を図ることを目的としており、その意義が認められることから、今後も継続することが適当である。</p> <p>しかし、所管課で設定する年間目標交付件数は1件であり、毎年1件の浸透施設の設置による地下水涵養の効果があるかは疑問が残る。本来予想される降水量に対し、既存住宅の敷地に浸透施設を設置することによる浸透量の算定根拠を示した上で、目標交付件数を設定すべきであると思料する。</p> <p>また、近年補助の実績がなく、現行の補助要件では今後も交付件数が増加する可能性は低いと推察する。敷地内に浸透施設を整備するメリットや、水害防止や環境保全に及ぼす影響の関係性が市民に十分に認知されていないことに加えて、貯留槽のように溜めた雨水を防火用水や散水に再利用できるなど私的な利益にも直接関係しないことや、未設置住宅に対する法的拘束力が乏しいことなどが浸透施設の普及率が低い要因となっていると思料する。</p> <p>よって、現在策定中の雨水管理総合計画において目標交付件数を見直す際に、設置する浸透施設による浸透量の算定に基づき目標設定する一定規模以上の土地の開発行為に伴う場合と、それ以外の新築住宅や既存住宅に設置する場合に分け、目標設定することが望ましい。</p> <p>また、水害防止や環境保全について個人宅の1基だけで得られる効果は小さいものの、広域的な治水対策として浸透施設を整備することで有効性が高まることを周知するなど、市民の水防意識の向上を図っていくことが肝要である。</p>		

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	雨水貯留槽設置補助金		
	施策名称	第5章 地域の特色をいかした自然と調和するまちづくり 第3節 環境 4 公害対策・環境美化		
	所管部署	都市整備 部	道路下水道 課	下水道 係 内線 255
	根拠法令等	下水道法、水防法、令和6年度武蔵村山市雨水貯留槽設置補助金交付要綱		
	目的	雨水の利用を促進し、もって水循環の再生を図ることを目的とする。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを
内容	雨どいを接続することにより、屋根に降った雨水をためるための雨水貯留槽を設置した者に対し、補助金を交付するものである。			
対象（交付先）	個人			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	交付件数（目標件数は当初予算要求値）	台
			実績	2	7	
			達成率	20%	70%	
2			目標	-	-	-
			実績	-	-	-
			達成率	-	-	-

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
交付金額（千円）	41	207	525		-
一般財源	0	0	0		
国都支出金	7	39	72		
その他	34	168	453		
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）				他市等の状況 多摩地区26市中14市で実施している。
所要人員（人）	0.08	0.08	0.08		
会計年度任用職員（千円）	0	0	0		
所要人員（人）	0.00	0.00	0.00		
合計（補助金+人件費）	615	784	1,113		

収入	交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和5年度の市補助金の使途	
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算			
総額（千円）	0	0	0	0	交付金額（千円）	207
市補助金	-	-	-	-	使途内訳	
会費	-	-	-	-		
繰越金	-	-	-	-		
事業収入	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-		
支出	総額（千円）				割合（%）	
交際費、飲食費	-	-	-	-	団体収入に占める補助金の割合	-
人件費	-	-	-	-	団体収入に占める繰越金の割合	-
事業経費	-	-	-	-	交付金額に対する繰越金の割合	-
その他	-	-	-	-		

視点別の分析	内容	評価	
		○	□
公益性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい <input checked="" type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当
	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある
効率性	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/> 効果がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
率	補助期間を設定しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 設定している	<input type="checkbox"/> 設定していない
性	類似の補助金との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
令和5年度の交付実績は以下のとおり。 設置台数：7台 交付金額：207,000円	本事業においては、自助・共助による災害対策といった意味合いがあるので、今後も、補助金の交付件数を増やし継続的に実績を確保していくことが必要である。

【今後の方向性】  拡充  現状維持  縮小・見直し  廃止・休止・終了

成果	今後の方針		
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

下水道法による浸水対策を実施する上で、公共下水道事業者が定める雨水管理総合計画は、対策を実施すべき区域や目標とする整備水準、施設整備の方針等の基本的な事項を定めることで、浸水対策を計画的に進めることを目的としている。  
本事業は、現在策定中の雨水管理総合計画においてハード対策として位置付ける予定であり、自助・共助による災害対策という観点からも補助金の交付件数を増やし、継続的に実績を確保していきたい。

外部評価調書（補助金等）

事務事業名		雨水貯留槽設置補助金	
所管部署		都市整備部 道路下水道課 下水道係	
視点別の評価	公益性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の関与は必要か</li> <li>・市民のニーズに適合しているか</li> <li>・一般市民にも間接的な受益があるか</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃止・休止とした場合の市民への影響</li> <li>・補助基準は明確か</li> <li>・補助金の交付により期待された効果が得られたか</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助内容や補助額の見直しは可能か</li> <li>・補助期間を設定しているか</li> <li>・類似の補助金との統合は可能か</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
総合評価	<p>本補助金は、市内に所有又は使用する既存住宅の敷地内に雨水貯留槽を設置した者に対しその設置に要する費用の一部を補助するものであり、雨水の利用を促進し、もって水循環の再生を図ることを目的としており、その意義が認められる。また、毎年度交付実績があり一定のニーズが認められることから、今後も継続することが適当である。</p> <p>他方、所管課で設定する年間目標交付件数10件をもって十分な浸水・氾濫防止効果があるかは疑問が残る。本来予想される降水量に対し、既存住宅の敷地に貯留槽を設置することによる貯留量の算定根拠を示した上で、目標交付件数を設定すべきであると思料する。また、補助金交付実績が目標に達しておらず、自助・共助による災害対策として貯留槽の普及率を更に高めていく必要がある。</p> <p>よって、現在策定中の雨水管理総合計画において浸透施設の設置目標値の再検討と併せて、本制度による貯留槽の設置目標値についても再検討することを求めたい。</p> <p>また、雨水浸透施設設置補助金と同様、公益性の観点から、個人で対応可能な雨水流出防止及び水防対策として本制度をPRするなど、周知方法等の工夫改善により、より効果的な事業へと発展させていくことを併せて求めたい。</p>		




外部評価調書（補助金等）

事務事業名		修学旅行・移動教室保護者負担軽減事業	
所管部署		教育部 教育総務課 教育政策係	
視点別の評価	公益性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の関与は必要か</li> <li>・市民のニーズに適合しているか</li> <li>・一般市民にも間接的な受益があるか</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃止・休止とした場合の市民への影響</li> <li>・補助基準は明確か</li> <li>・補助金の交付により期待された効果が得られたか</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助内容や補助額の見直しは可能か</li> <li>・補助期間を設定しているか</li> <li>・類似の補助金との統合は可能か</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
総合評価	<p>本事業は、市立学校が学校外で実施する修学旅行や移動教室の教育活動に係る費用の一部を市が助成することにより、保護者の負担軽減を図るとともに、教育活動の充実に寄与していることから、一定の意義が認められ、今後も継続することが適当である。</p> <p>しかし、助成制度の規定がなく助成金額の基準が不明瞭となっており、まずは、事業の効果を検証し、保護者の負担軽減を図る観点から物価変動や児童・生徒数の減少等を考慮した上で、必要に応じて助成金額の見直しを行うことが肝要である。</p> <p>また、助成金額の見直しとは別に、本事業の趣旨に照らし、保護者に対して市の助成制度であることを周知することが望ましい。</p>		



武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	公金スマートフォンアプリ決済収納代行業務委託事業			
	施策名称	第6章 計画の推進に向けて 第2節 財政運営			
	所管部署	市民部	収納課	管理係	内線 192
	根拠法令等	地方税法、地方自治法			
	目的	納付方法の多様化を図ることで利便性を高め、自主財源の確保に努める。			SDGsの取組 17 パートナリシップで目標を達成しよう 
内容	スマートフォンに専用アプリをインストールし、カメラ機能で納付書のバーコードを読み取ることで、アプリにチャージした電子マネーや登録した預金口座から納税できるサービスを提供する。				

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	対象税目の収納件数全体に対するスマホアプリ決済が占める割合	%
			実績	2.5	1.4	
			達成率	321%	56%	
2	対象税目の収納金額全体に対するスマホアプリ決済が占める割合	%	目標	0.54	1.5	0.8
			実績	1.5	0.8	
			達成率	278%	53%	

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見	
事業費(千円)		323	182	264		-
財源内訳	一般財源	323	182	264		
	国都支出金	0	0	0		
	その他	0	0	0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	77	77	79		
	所要人員(人)	0.01	0.01	0.01		
	会計年度任用職員(千円)	15	15	16		
	所要人員(人)	0.01	0.01	0.01		
合計(事業費+人件費)		415	274	359		

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input type="checkbox"/> 必要である	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当


令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
令和3年10月1日から開始した本事業について、令和6年度からの取扱税目(後期高齢者医療保険料)追加に向けて納付書の校正、収納代理代行業者との契約変更など所要の調整を図った。 また、例年実施している市報や市ホームページへの掲載、催告書に同封するパンフレットなどについて、納付環境が整備されている現状をより広く周知するため文言を見直すなど実施した。	本事業の手数料について、令和6年度から増額(60.5円から88円)である。 令和5年度からは、市民にとってより利便性の高い地方税お支払いサイトによる納付も一部の税目(市・都民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税・国民健康保険税)で開始されており、利用者がそちらに移行する傾向がある。また、当該サイトの手数料は36.3円とより安価であることから、スマートフォンアプリ決済を推進し難い環境となっており、一部では当該事業を廃止する自治体も見受けられる。

今後の方針																								
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 事務事業の推進に当たっての課題に記載のとおり、令和5年度から開始した地方税お支払いサイトによる納付の影響により、スマートフォンアプリ決済を利用する件数・金額の割合は大幅に減少している(別紙参照)。 ただし、本事業を廃止することで、地方税お支払いサイトを介したスマートフォンアプリ決済は維持できるものの、納付書のバーコードを読み取りスマートフォンアプリ決済することはできなくなることから、様々な納付方法を確保し、より多くの市税等歳入の確保するためには必要不可欠であり、コスト・成果ともに可能な限り維持する方針で進めたいと考える。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																								

外部評価調書（事務事業）

事務事業名		公金スマートフォンアプリ決済収納代行業務委託事業	
所管部署		市民部 収納課 管理係	
視点別の評価	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の関与は必要か</li> <li>・市民のニーズに適合しているか</li> <li>・市民との協働により事業を実施しているか</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃止・休止とした場合の市民への影響</li> <li>・受益者負担は適切か</li> <li>・施策への貢献度は適切か</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間委託等は可能か</li> <li>・事業費の更なる削減は可能か</li> <li>・類似事業等との統合は可能か</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
総合評価	<p>本事業は、市税等の納付方法の多様化により利便性の向上を図るものであり、一定の意義が認められる。また、地方税お支払いサイトによる納付が利用可能となったことに伴い、公金スマートフォンアプリ決済の利用は減少したものの、納付方法の多様化の観点からは、サービスを継続する意義があると考えられる。</p> <p>しかしながら、自主財源の確保や事務コストの低減の観点からは、納付方法によって異なる手数料などの経費を明確にし、市と納税者の双方にとって最も効果的な納付方法を選べるよう周知方法等を検討することが望ましいと思料する。</p> <p>また、納付方法や取扱い金融機関の変更が分かりにくいことから、納税者が混乱なく納付できるよう周知方法等について工夫改善することを求めたい。</p>		

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	消費生活展実行委員会交付金交付事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第3節 暮らし 1 消費生活		
	所管部署	協働推進 部	協働推進 課	協働推進 係 内線 242
	根拠法令等	令和6年度武蔵村山市みんなのくらしフェスタ実行委員会交付金交付要綱		
	目的	武蔵村山市みんなのくらしフェスタ実行委員会に対し交付金を交付することにより、武蔵村山市みんなのくらしフェスタの充実を図り、もって市民の消費者意識の向上を図る。	SDGsの取組 12 作る責任 使う責任	
内容	交付金の交付対象となる経費は、くらしフェスタの開催に要する経費のうち、①消耗品費、②会議費、③パネル作成経費、④視察研修に係るバス借上料、⑤その他市長が必要と認める経費である。 交付金の交付は、補助対象経費の実支出額から他の制度により補助を受けた額を差し引いた額と300,000円とを比較していずれか少ない方の額とする。			
対象（交付先）	武蔵村山市みんなのくらしフェスタ実行委員会			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	武蔵村山市みんなのくらしフェスタ参加者数	人
			実績	215	193	
			達成率	—	—	
2	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	
			達成率	—	—	

補助金	事業経費				市民・議会等から寄せられた意見
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
交付金額（千円）	251	228	300	参加者の6割が満足度81～100%であった。	
一般財源	251	228	300		
国都支出金	0	0	0		
その他	0	0	0		
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	612	616	627	他市等の状況 26市で消費生活展を開催しており、開催形式を問わず、そのうち21市で市が事業費を負担している（金額・一部負担）。予算額は2千円～124万円である。
	所要人員（人）	0.08	0.08	0.08	
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0	
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00	
合計（補助金+人件費）	863	844	927		

収入	交付団体等の決算予算の状況				交付団体等の令和5年度の市補助金の使途								
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算										
収入	総額（千円）	251	228	300	<table border="1"> <tr> <td>交付金額（千円）</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>41</td> </tr> </table>	交付金額（千円）	228	消耗品費	187	印刷製本費	41		
	交付金額（千円）	228											
	消耗品費	187											
	印刷製本費	41											
	市補助金	251	228	300									
会費	0	0	0										
繰越金	0	0	0										
事業収入	0	0	0										
その他	0	0	0										
支出	総額（千円）	251	228	300	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">割合（％）</th> </tr> <tr> <td>団体収入に占める補助金の割合</td> <td>100％</td> </tr> <tr> <td>団体収入に占める繰越金の割合</td> <td>0％</td> </tr> <tr> <td>交付金額に対する繰越金の割合</td> <td>0％</td> </tr> </table>	割合（％）		団体収入に占める補助金の割合	100％	団体収入に占める繰越金の割合	0％	交付金額に対する繰越金の割合	0％
	割合（％）												
	団体収入に占める補助金の割合	100％											
	団体収入に占める繰越金の割合	0％											
	交付金額に対する繰越金の割合	0％											
交際費、飲食費	0	0	0										
人件費	0	0	0										
事業経費	251	228	300										
その他	0	0	0										

視点別の分析	市の関与は必要か		見直しの余地がある	
	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当
補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある	<input type="checkbox"/> 非該当
補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/> 効果がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
補助内容や補助額の見直しは可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
補助期間を設定しているか	<input type="checkbox"/> 設定している	<input checked="" type="checkbox"/> 設定していない	<input checked="" type="checkbox"/> 設定していない	<input type="checkbox"/> 非該当
類似の補助金との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
消費生活展実行委員会において、令和5年度武蔵村山市みんなのくらしフェスタを令和6年1月13日（土）及び14日（日）にさくらホールで開催し、193人の来場者があった。 テーマを「SDGsってなあに？」と設定し、パネル展示、シーグラスを使用したハンドメイド作品作り、フードドライブ、備蓄食品の配布、シールラリーを実施した。	実行委員会は消費者団体等で構成されているが、団体負担金はなく、本交付金の範囲内で事業を実施している。事業費は市が全額負担していることから、費用対効果を踏まえた交付額の適正化及び実行委員会における自主財源の確保が課題である。 交付金の主な使途は消耗品費であり、パネル展示を実施するための文房具類や展示用フレームの購入費、備蓄食品の購入費、シーグラスの材料代などである。

【今後の方向性】  拡充  現状維持  縮小・見直し  廃止・休止・終了

成果	今後の方針		
	コスト		
	削減	維持	増加
向上	○		
維持			
低下			

市民の消費者意識の向上を目的とした消費生活展は、実行委員会に交付金を交付することにより、消費者団体等の発想と柔軟性を生かした事業として、主にハンドメイド作品作りを契機に子育て世帯の集客を図り、作品作りを通じて環境について考えるきっかけを提供することができたと考えます。  
一方で、他市においては、市の他のイベントの中で開催するなど、ある程度集客を見込める機会を捉え、パネル展示及び啓発物品の配布を市主催事業として実施しており、消費生活展としての事業予算は一切計上していない例がある。  
本交付金は市単費であることから、他市の例を参考とし、本市においても村山テラタラまつりなどの他のイベントに消費者団体等と協力してブース出展を行い、消費者団体等の柔軟性を生かしたワークショップとパネル展示を行い、より多くの市民に対して消費者意識の向上を図ることを検討したい。


（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

外部評価調書（補助金等）

事務事業名		消費生活展実行委員会交付金交付事業	
所管部署		協働推進部 協働推進課 協働推進係	
視点別の評価	公益性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の関与は必要か</li> <li>・市民のニーズに適合しているか</li> <li>・一般市民にも間接的な受益があるか</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃止・休止とした場合の市民への影響</li> <li>・補助基準は明確か</li> <li>・補助金の交付により期待された効果が得られたか</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助内容や補助額の見直しは可能か</li> <li>・補助期間を設定しているか</li> <li>・類似の補助金との統合は可能か</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
総合評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
	<p>本事業は、消費者意識の向上を図るため、みんなのくらしフェスタ実行委員会が行うくらしフェスタの開催に必要な経費の一部を補助することにより、その活動の充実を図るものであり、その意義が認められることから、今後も継続することが適当である。</p> <p>他方、実行委員会を構成する団体が集まりにくいことや、くらしフェスタへの参加者が少ないことが課題となっている。</p> <p>よって、当委員会としても、所管課の評価と同様に消費者意識の啓発を図るため、集客力の高い他のイベントとの合同実施を検討する必要があると思料する。しかし、検討に当たっては、本事業の趣旨に照らし、くらしフェスタの位置付けを明確にした上で、異業種その他団体と連携するなど、消費者意識の向上や倫理的消費の普及啓発を担う団体の育成支援によって、より効果的な事業へと発展させていくことを求めたい。</p>		



武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	民生児童委員活動支援事務		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 1 地域福祉		
	所管部署	健康福祉 部	福祉総務 課	福祉総務 係 内線 152
	根拠法令等	民生委員法、民生委員法施行令 令和6年度武蔵村山市民生・児童委員協議会活動費補助金交付要綱		
	目的	武蔵村山市民生委員・児童委員協議会（以下「協議会」という。）の運営に必要な支援及び経費の一部を補助することにより、協議会の円滑な運営を図ることを目的とする。		SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を 
内容	支援事業として、協議会の事務局として事務作業を担い、市の予算で視察研修用のバスの借上げや東京都から支給されたモバイルPCを有効活用するため、Wi-Fiルーターを貸与するなど、支援を行っている。また、補助事業として、協議会の運営に必要な経費のうち、補助対象経費（旅費、消耗品費、印刷製本費、負担金、役務費、使用料及び賃借料）に対して、予算の額を限度に補助をするものである。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	民生委員・児童委員（主任児童委員を含む）の人数	人
2	協議会の事項別部会活動の実施回数	回	実績	47	50	
			達成率	76%	81%	
			目標	66	66	66
			実績	66	66	
達成率	100%	100%				

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費（千円）		10,313	9,790	11,016	
財源内訳	一般財源	3,839	3,651	4,497	
	国都支出金	6,474	6,139	6,519	
	その他	0	0	0	
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	4,968	5,000	5,091	
	所要人員（人）	0.65	0.65	0.65	
	会計年度任用職員（千円）	473	470	516	
	所要人員（人）	0.33	0.33	0.33	
合計（事業費+人件費）		15,754	15,260	16,623	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	有効性	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
	効果率	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たった課題
（支援事業） 支援事業として、主に下記の取組を行った。 ●広報誌の市内全戸配布：1回 ●モバイルPC活用研修の実施：2回 ●施設見学用バスの借上げ：1回 （補助事業） 補助事業を通じて、協議会により主に下記の取組が行われた。 ●小学校との協働による防災訓練：1回 ●障害者就労支援施設への施設見学：1回 ●他自治体民生・児童委員協議会との交流事業：1回 ●協議会内での部会活動：延べ66回（6部会）	支援事業としては、令和5年4月1日時点における都内全域の定数に対する充足率は89.0%であり、都内全域でも担い手の確保に苦慮している状況である。また、東京都では令和5年2月に都内全民生委員・児童委員に対し負担軽減に資する取組としてモバイルPCを支給しており、都内自治体ではモバイルPCを活用するため、様々な取組を実施しているが、委員の高齢化が顕著であり、かえって負担が増加してしまっている状況もあり、活用策に苦慮している状況である。 補助事業としては、補助金額の見直しを行っておらず、補助金額が真に適正であるかが不明であり、他自治体との比較による検証等を行っていく必要がある。


今後の方針																				
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 地域共生社会の実現を目指していく上で、地域住民へのアウトリーチを担っていただく民生委員・児童委員の存在は不可欠である。民生委員・児童委員は厚生労働大臣に委嘱された非常勤特別職の公務員であり、自主財源を確保することは困難であり、市が活動支援することは必要であると認識している。 担い手の確保が課題となっていることから、本補助金を通してより一層の地域福祉の推進に寄与する活動を行っていただく一方、市として負担軽減に資する施策を検討していく必要がある。	今後の方針 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> （廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）	成果	コスト			削減	維持	増加	向上				維持		○		低下			
成果	コスト																			
	削減	維持	増加																	
向上																				
維持		○																		
低下																				



外部評価調書（事務事業）

事務事業名		民生児童委員活動支援事務	
所管部署		健康福祉部 福祉総務課 福祉総務係	
視点別の評価	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の関与は必要か</li> <li>・市民のニーズに適合しているか</li> <li>・市民との協働により事業を実施しているか</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃止・休止とした場合の市民への影響</li> <li>・受益者負担は適切か</li> <li>・施策への貢献度は適切か</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間委託等は可能か</li> <li>・事業費の更なる削減は可能か</li> <li>・類似事業等との統合は可能か</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
総合評価		<p>民生委員・児童委員及び主任児童委員（以下「民生・児童委員」という。）は、行政や関係機関との仲介役、地域福祉の担い手として地域住民の立場に立った相談・支援者の役割を果たしており、その活動を支援する意義は十分に認められる。また、民生・児童委員協議会に補助金を交付することにより、その活動を支え、間接的に市民の福祉向上に寄与していることから、今後も継続することが適当である。</p> <p>他方、近年、複雑かつ多様化する要支援者の課題に対応する責任ある役割を月平均14日間の活動日数の中で行うという負担の大きい仕事であることや、非常勤特別職の公務員であるがボランティア性が強く、活動費が月8,800円支払われるのみであることなど、地縁関係が薄くなり高齢化が進行する中で、担い手不足が深刻となっている。</p> <p>よって、今後は、地域共生社会の実現を目指す上で重要となる民生・児童委員の制度や活動内容を市民全体に認識してもらえよう周知し、認知度を高めることに注力することが肝要である。</p> <p>また、民生・児童委員の負担感の軽減を図る観点からは、地域の実情を踏まえた弾力的な定数設定を行った上で、定員数の増加や、民生・児童委員が相談支援業務に専念できるよう事務的な業務に補佐員を配置するなどの方策を検討することを求めたい。検討に当たっては、体験型インターンシップ制度の導入などの創意工夫をすることが望ましい。</p>	

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	地域福祉推進事業補助金		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 1 地域福祉		
	所管部署	健康福祉 部	福祉総務 課	福祉総務 係 内線 152
	根拠法令等	令和6年度武蔵村山市地域福祉推進事業補助金交付要綱		
	目的	民間の非営利団体等が実施する福祉サービス等の事業についてその実施に要する経費の一部を補助することにより、当該団体等の活動を促進し、もって、地域福祉の推進に資することを目的とする。		SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を
内容	事業を実施する上で必要となる経費のうち、人件費に対して補助をするものであり、補助基準額を規定した上で、実支出額と補助基準額のいずれか低い額に4分の3を乗じた額を補助している。			
対象(交付先)	市内に活動の拠点を有するNPO法人等			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	補助金交付団体数	団体
2	利用会員数 (前年度と比較して増加しているか)	人	実績	2	2	
			達成率	67%	67%	
			目標	140	140	150
			実績	140	150	
			達成率	100%	107%	

補助金	事業経費			市民・議会等から寄せられた意見
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
交付金額(千円)	5,775	5,548	6,586	-
一般財源	2,888	2,774	3,293	
国都支出金	2,887	2,774	3,293	
その他	0	0	0	
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)			他市等の状況 東京都が対象経費の2分の1を補助するよう要綱を制定しており、多くの自治体が同様の補助事業を実施している。
所要人員(人)	383	385	392	
会計年度任用職員(千円)	0.05	0.05	0.05	
所要人員(人)	29	29	32	
合計(補助金+人件費)	6,187	5,962	7,010	

収入	交付団体等の決算予算の状況			交付団体等の令和5年度の市補助金の使途	
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
総額(千円)	18,843	16,560	18,135	交付金額(千円)	5,548
市補助金	5,775	5,548	6,159	人件費	5,548
会費	811	1,011	1,129		
繰越金	0	344	0		
事業収入	7,146	5,261	4,811		
その他	5,111	4,396	6,036		
総額(千円)	17,775	16,276	19,708		
支出	交際費、飲食費			割合(%)	
人件費	7,719	7,609	11,186	団体収入に占める補助金の割合	34%
事業経費	6,290	5,114	4,591	団体収入に占める繰越金の割合	2%
その他	3,766	3,553	3,931	交付金額に対する繰越金の割合	6%

視点別の分析	市の関与は必要か		見直しの余地がある	
	公益性	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	一般市民にも間接的な受益があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当	
	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当	
補助金交付により期待された効果が得られたか	補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある	
	補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/> 効果がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当	
効率性	補助内容や補助額の見直しは可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当	
	補助期間を設定しているか	<input type="checkbox"/> 設定している	<input checked="" type="checkbox"/> 設定していない	
類似の補助金との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当	

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題												
令和5年度は、本補助金を通して、交付団体により下記の取組が行われた。 【移送サービス事業】 内容：身体に障害のある方等への移送サービス 実績：延べ621回 【地域福祉を推進する事業】 内容：高齢者の生活支援サポート等 実績： <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>サービス名</th> <th>実施回数等</th> <th>年間利用者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コミュニティカフェ</td> <td>151回</td> <td>延べ1,390人</td> </tr> <tr> <td>オレラジカフェ</td> <td>3回</td> <td>延べ87人</td> </tr> <tr> <td>安心サポート</td> <td>338.5時間</td> <td>延べ132人</td> </tr> </tbody> </table>	サービス名	実施回数等	年間利用者数	コミュニティカフェ	151回	延べ1,390人	オレラジカフェ	3回	延べ87人	安心サポート	338.5時間	延べ132人	他自治体においては、人件費以外にも事業費に対して補助するなどの取組を行っているが、補助金額が真に適正であるかが不明であり、他自治体との比較による検証等を行っていく必要がある。
サービス名	実施回数等	年間利用者数											
コミュニティカフェ	151回	延べ1,390人											
オレラジカフェ	3回	延べ87人											
安心サポート	338.5時間	延べ132人											

【今後の方向性】  拡充  現状維持  縮小・見直し  廃止・休止・終了

多様な主体が地域福祉活動推進事業を実施していくことは、地域共生社会の実現を目指していく上で必要なことである。財源に限りはあるものの、現行の交付団体以外にも多くの団体に本補助制度の活用によって地域福祉の推進に寄与する活動を実施していただき、武蔵村山市第五次地域福祉計画に掲げる「様々な地域福祉活動や交流の推進」を図っていきたい。


		今後の方針		
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

外部評価調書（補助金等）

事務事業名		地域福祉推進事業補助金	
所管部署		健康福祉部 福祉総務課 福祉総務係	
視点別の評価	公益性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の関与は必要か</li> <li>・市民のニーズに適合しているか</li> <li>・一般市民にも間接的な受益があるか</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃止・休止とした場合の市民への影響</li> <li>・補助基準は明確か</li> <li>・補助金の交付により期待された効果が得られたか</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助内容や補助額の見直しは可能か</li> <li>・補助期間を設定しているか</li> <li>・類似の補助金との統合は可能か</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
総合評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
	<p>本補助金は、市内に活動拠点を有し、地域福祉の振興に寄与する事業又は在宅福祉サービス事業を行う特定非営利活動法人等（以下「NPO法人等」という。）の person 費を補助することにより当該団体の活動を促進するものであり、高齢者、障害者等への在宅福祉サービスの普及及び拡大を図る上で一定の意義が認められる。また、交付団体が提供するサービスの利用実績から判断すると一定のニーズが見込まれることから、今後も継続することが適当である。</p> <p>他方、所管課で設定する目標交付団体数3団体に対し実績は2団体であり、おおむね達成されているものの、福祉サービスの普及及び拡大に向けて工夫改善の余地があると思料する。今後は、必要とされる福祉サービスをNPO法人等が積極的にカバーできるよう、適正な支援体制を維持しながら、必要に応じて助成内容を見直すなど、地域共生社会の実現に向けてより効果的な事業へと発展させていくことを求めたい。</p> <p>そのために、他市における助成内容や福祉サービスの実施状況、市内のNPO法人等の意向等を調査することにより、新たな福祉サービスのニーズや助成対象経費の在り方等を検討し、関連団体に働きかけていくことが肝要である。</p>		

武蔵村山市 令和6年度補助金等評価調書

補助金等の概要	補助金等名	心身障害者（児）ガソリン費等助成事業		
	施策名称	第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり 第2節 福祉 4 障害者福祉		
	所管部署	健康福祉 部	障害福祉 課	手当助成 係 内線 642
	根拠法令等	武蔵村山市心身障害者（児）ガソリン費等助成要綱		
	目的	心身障害者（児）が使用する自動車の運行に要するガソリン・軽油等の一部を助成し、心身障害者・保護者の経済的負担を軽減する。		SDGsの取組 3 すべての人に健康と福祉を
内容	対象の障害程度を身体障害4級以上・知的障害4度以上・脳性麻痺又は進行性筋萎縮症の障害を持つ方及び家族とし、助成額は1か月につき50リットルを限度として、1リットル当たりガソリン55円、軽油30円とする。3か月分をまとめてガソリン費等の使用に係る領収書を添えて、請求する。			
対象（交付先）	障害程度が該当する心身障害者（児）とその保護者			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	助成対象者	人
			実績	1,039	1,025	
			達成率	96%	95%	
2	助成件数	件	目標	8,200	8,200	8,200
			実績	8,200	8,054	
			達成率	100%	98%	

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
補助金	交付金額（千円）	18,100	17,573	19,263	
	一般財源	18,100	17,573	19,263	
	国都支出金	0	0	0	
	その他	0	0	0	
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	11,845	11,923	12,139	他市等の状況 多摩26市中21市が実施しているが、9市においては資格要件である障害要件が本市より厳しく、福祉タクシーと同一である。また、障害要件がタクシー事業と異なる12市でも、身体障害4級・知的障害4度までを対象としている市は本市を含めて6市しかない。
	所要人員（人）	1.55	1.55	1.55	
	会計年度任用職員（千円）	573	570	626	
	所要人員（人）	0.40	0.40	0.40	
	合計（補助金+人件費）	30,518	30,066	32,028	

交付団体等の決算予算の状況		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	交付団体等の令和5年度の市補助金の使途												
収入	総額（千円）	0	0	0		<table border="1"> <tr> <td>交付金額（千円）</td> <td>17,573</td> </tr> <tr> <td>使途内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>割合（%）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>団体収入に占める補助金の割合</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>団体収入に占める繰越金の割合</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>交付金額に対する繰越金の割合</td> <td>—</td> </tr> </table>	交付金額（千円）	17,573	使途内訳		割合（%）		団体収入に占める補助金の割合	—	団体収入に占める繰越金の割合	—	交付金額に対する繰越金の割合
	交付金額（千円）	17,573															
	使途内訳																
	割合（%）																
	団体収入に占める補助金の割合	—															
団体収入に占める繰越金の割合	—																
交付金額に対する繰越金の割合	—																
	市補助金	-	-	-													
	会費	-	-	-													
	繰越金	-	-	-													
	事業収入	-	-	-													
支出	総額（千円）	0	0	0													
	交際費、飲食費	-	-	-													
	人件費	-	-	-													
	事業経費	-	-	-													
	その他	-	-	-													

視点別の分析	公益性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
		市民のニーズに適合しているか	<input type="checkbox"/> 適合している	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
		一般市民にも間接的な受益があるか	<input type="checkbox"/> 受益がある	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
		廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当
		補助基準は明確か	<input checked="" type="checkbox"/> 明確である	<input type="checkbox"/> 不明確な部分がある	
		補助金の交付により期待された効果が得られたか	<input checked="" type="checkbox"/> 効果がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
		補助内容や補助額の見直しは可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
		補助期間を設定しているか	<input type="checkbox"/> 設定している	<input checked="" type="checkbox"/> 設定していない	
類似の補助金との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当		

令和5年度の実績	補助金交付に当たっての課題
助成対象者：1,025人 助成件数：延べ8,054件 助成量：延べ322,503.76リットル 支給額：17,572,589円	平成15年度決算における実績をみると、助成対象者は435人、助成件数は延べ3,669件、支給額は11,170千円であったことから、57.3%の増となっており、市の財政負担が拡大し、圧迫している。 また、助成対象者から提出された請求書の点検、システムへの入力事務等の事務負担や人件費が増えている。

今後の方針																			
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 本事業は、心身障害者（児）の日常生活の利便性向上や生活圏の拡大を図るため、自動車の利用に伴うガソリン費等の一部を助成するものであり、福祉タクシー事業等の障害者施策として、第六次障害者計画において、移手段の確保は今後も継続する方針としている。 他方で、対象者の障害程度の範囲を軽度の身体障害4級、知的障害4度を対象とする市は、本市を含め6市と少ないことから、重度の障害者に限定することも、コスト削減の方策であり、福祉タクシー事業のそれと同様となれば、統合し、共通利用券への移行など、DX化への見直しを図ることも可能となると考えられる。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針		コスト			成果	向上	削減	維持	増加	維持		○		低下			
今後の方針		コスト																	
成果	向上	削減	維持	増加															
	維持		○																
	低下																		


（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

外部評価調書（事務事業）

事務事業名		心身障害者（児）ガソリン費等助成事業	
所管部署		健康福祉部 障害福祉課 手当助成係	
視点別の評価	公益性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の関与は必要か</li> <li>・市民のニーズに適合しているか</li> <li>・一般市民にも間接的な受益があるか</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃止・休止とした場合の市民への影響</li> <li>・補助基準は明確か</li> <li>・補助金の交付により期待された効果が得られたか</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助内容や補助額の見直しは可能か</li> <li>・補助期間を設定しているか</li> <li>・類似の補助金との統合は可能か</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
総合評価	<p>本事業は、心身障害者（児）が使用する自動車の利用に伴うガソリン費等の一部を助成することにより、対象者の移動手段の確保及び経済負担の軽減に寄与していることから、その意義は十分に認められる。また、目標とする助成対象者の95%以上が利用していることから今後も継続することが適当である。</p> <p>しかしながら、本事業は、同一趣旨の福祉タクシー事業と対象者の障害要件に差があり、公平性の観点からは課題が残る。また、利用方法は両制度のうちどちらか一方の選択制であり、状況に応じて併用できないため非効率が生じている。よって、合理性の観点からも対象者の障害要件を統一し、両制度を一体的に利用できるよう見直したいという所管課の評価に異論はない。</p> <p>ただし、見直しに当たっては、心身障害者（児）の障害の程度に応じた移動の困難性に着目し、障害要件を再度検討することを求めたい。また、要件変更に伴い不利益が生じる場合については、その影響を十分に精査した上で、慎重に判断していくことも併せて求めたい。</p> <p>さらに、多摩都市モノレール延伸等による地域公共交通の変化に伴い軽度の障害者の移動手段は変化することが予想されるため、その変化を見据えて制度を見直すことが肝要である。</p>		



武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	選挙啓発ボランティア事業		
	施策名称	第1章 市民との協働による地域振興 第2節 パートナーシップ 2 市民参加と協働		
	所管部署	選挙管理委員会事務局	内線	233
	根拠法令等	選挙啓発ボランティア募集要項		
目的	選挙において、10歳代や20歳代の若年層の投票率が低いことから、選挙啓発活動を通して、政治や選挙に関心を持ってもらうことを目的とする。	SDGsの取組 16 平和と公正をすべての人に 		
内容	ボランティア登録者から参加を募り、職員と共に選挙時の市内大型商業施設等での投票参加の呼びかけや、テエダラまつり等のイベント開催時に会場でワークショップ等を行う。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	選挙啓発ボランティア登録者数	人
			実績	7	7	
			達成率	70%	70%	
2	啓発時参加人数	人	目標	25	15	25
			実績	9	8	
			達成率	36%	53%	

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費(千円)		15	12	41	
財源内訳	一般財源	15	12	41	
	国都支出金	0	0	0	
	その他	0	0	0	
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	230	385	392	
	所要人員(人)	0.03	0.05	0.05	
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0	
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00	
合計(事業費+人件費)		245	397	433	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input type="checkbox"/> 影響は大きい	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たった課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年4月23日執行の武蔵村山市議会議員選挙で行った投票参加呼びかけに4名のボランティアが参加した。</li> <li>令和6年1月8日に開催された「20歳を祝う会」で行った選挙啓発物品の配布や模擬投票に3名のボランティアが参加した。</li> </ul>	市報等で周知を行うとともに、LoGoフォーム上でも申請を行えるようにすることで、更なる登録、参加を促している。 登録者数、参加者数を更に伸ばすため、対象者に興味関心を持ってもらえるよう、周知を図っていく。

今後の方針																								
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 選挙における10歳代や20歳代の若年層の投票率低下は全国的な課題となっており、その向上のためにも今後も継続すべきと考える。 若年層の期日前投票所投票立会人の選任等の取組と合わせて、継続して周知を図っていく。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)</p>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

外部評価調書（事務事業）

事務事業名		選挙啓発ボランティア事業	
所管部署		選挙管理委員会事務局	
視点別の評価	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の関与は必要か</li> <li>・市民のニーズに適合しているか</li> <li>・市民との協働により事業を実施しているか</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃止・休止とした場合の市民への影響</li> <li>・受益者負担は適切か</li> <li>・施策への貢献度は適切か</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間委託等は可能か</li> <li>・事業費の更なる削減は可能か</li> <li>・類似事業等との統合は可能か</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
総合評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
	<p>本事業は、選挙における若年層の投票率の向上を目的として、若年層の政治や選挙への関心を高めるため選挙啓発活動を行うものであり、その意義は十分に認められることから、今後も継続することが適当である。</p> <p>他方、選挙啓発ボランティア登録者数や、選挙啓発活動への参加人数が少ないことから、いかに若年層からの参加者を増やし、活性化させるかが課題となっている。</p> <p>よって、若年層の政治への関心を醸成するため、高い投票率が見込まれる新有権者を対象に機会を捉えて本事業を周知するなど工夫改善することが望ましい。また、若年層の期日前投票所投票立会人の選任による周知や、同世代が集まるイベント等の開催に併せた選挙啓発活動を行うなど、より効果的な事業へと発展させていくことを求めたい。</p> <p>今後も、学校における模擬投票の充実などにより若年層の選挙に対する意識を高めることにつなげていくための努力を継続していくことが肝要である。</p>		